



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 博久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 宮田 浩二 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (平成27年3月期 第3四半期決算説明資料)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	80,227	△1.2	15,024	21.0	12,513	21.6
26年3月期第3四半期	81,263	0.9	12,411	18.4	10,284	10.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 31,138百万円(668.4%) 26年3月期第3四半期 4,052百万円(△61.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	52.66	52.63
26年3月期第3四半期	43.47	43.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,453,009	223,025	3.9
26年3月期	5,349,776	196,397	3.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 212,738百万円 26年3月期 186,159百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	△3.6	19,500	11.0	17,000	2.3	63.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	238,458,632株	26年3月期	238,458,632株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	575,559株	26年3月期	1,269,294株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	237,603,144株	26年3月期3Q	236,541,935株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	1,020円を18.5で 除した額	1,020円を18.5で 除した額
27年3月期	—	—	—		
27年3月期(予想)				1,020円を18.5で 除した額	1,020円を18.5で 除した額

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期					
27年3月期	—	—	—		
27年3月期(予想)				70.70	70.70

(注) 第三種優先株式につきましては、発行時の定めにより26年3月期の配当を行わないものとしているため、記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

※平成27年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ連結業績につきましては、役務取引等収益の増加や国債等債券売却益などのその他業務収益の増加がありました。貸出金利回りの低下を主因とした資金運用収益の減少や株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少により、連結経常収益は前年同期比10億36百万円減少し、802億27百万円となりました。

また、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が減少し、国債等債券償却、不良債権処理や金銭の信託運用損の減少により、その他業務費用並びにその他経常費用も減少したことから、連結経常費用は前年同期比36億50百万円減少して、652億2百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比26億13百万円増加して、150億24百万円となり、特別損益並びに法人税等合計などを計上後の四半期純利益は前年同期比22億29百万円増加して、125億13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第3四半期連結会計期間残高については、銀行業務において、個人預金・法人預金がともに増加したことから、前連結会計年度比1,390億円増加し、4兆7,198億円となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間残高については、銀行業務において、地元企業への事業性貸出が増加したことを主因として、前連結会計年度比439億円増加し、3兆6,462億円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間残高については、国債及び外国証券が減少したことを主因として、前連結会計年度比1,772億円減少し、1兆1,982億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月14日に公表いたしました通期業績予想は、変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,616百万円増加し、繰延税金資産が257百万円減少し、退職給付に係る負債が892百万円増加し、利益剰余金が466百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ114百万円増加し、四半期純利益は73百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているため、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	215,658	441,261
コールローン及び買入手形	775	621
買入金銭債権	1,128	137
商品有価証券	122	148
金銭の信託	27,000	28,331
有価証券	1,375,525	1,198,230
貸出金	3,602,329	3,646,250
外国為替	5,529	4,583
その他資産	61,282	71,714
有形固定資産	38,447	37,941
無形固定資産	8,045	6,845
退職給付に係る資産	6,496	9,096
繰延税金資産	26,366	22,019
支払承諾見返	19,992	18,203
貸倒引当金	△38,923	△32,376
資産の部合計	5,349,776	5,453,009
負債の部		
預金	4,580,769	4,719,817
債券貸借取引受入担保金	315,691	214,190
借入金	118,517	154,948
外国為替	366	149
社債	70,000	70,000
その他負債	45,146	49,931
賞与引当金	1,678	840
退職給付に係る負債	120	662
役員退職慰労引当金	62	39
睡眠預金払戻損失引当金	328	487
ポイント引当金	170	193
偶発損失引当金	379	370
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	151	149
負ののれん	2	0
支払承諾	19,992	18,203
負債の部合計	5,153,379	5,229,984
純資産の部		
資本金	79,811	79,811
資本剰余金	59,251	59,199
利益剰余金	46,949	55,096
自己株式	△728	△332
株主資本合計	185,284	193,775
その他有価証券評価差額金	△147	17,682
繰延ヘッジ損益	1	6
退職給付に係る調整累計額	1,020	1,274
その他の包括利益累計額合計	875	18,963
新株予約権	68	62
少数株主持分	10,168	10,224
純資産の部合計	196,397	223,025
負債及び純資産の部合計	5,349,776	5,453,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
経常収益	81,263	80,227
資金運用収益	46,798	45,494
(うち貸出金利息)	38,657	36,428
(うち有価証券利息配当金)	7,892	8,729
役務取引等収益	14,997	16,216
その他業務収益	5,950	6,781
その他経常収益	13,517	11,733
経常費用	68,852	65,202
資金調達費用	6,750	6,324
(うち預金利息)	4,874	4,369
役務取引等費用	4,141	4,174
その他業務費用	6,895	6,038
営業経費	39,998	39,509
その他経常費用	11,066	9,154
経常利益	12,411	15,024
特別利益	3	0
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	3	—
特別損失	171	104
固定資産処分損	36	68
減損損失	22	36
持分変動損失	112	0
税金等調整前四半期純利益	12,243	14,920
法人税、住民税及び事業税	709	1,453
法人税等調整額	807	425
法人税等合計	1,517	1,879
少数株主損益調整前四半期純利益	10,725	13,041
少数株主利益	441	527
四半期純利益	10,284	12,513

四半期連結包括利益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,725	13,041
その他の包括利益	△6,673	18,096
その他有価証券評価差額金	△6,680	17,838
繰延ヘッジ損益	7	4
退職給付に係る調整額	—	253
四半期包括利益	4,052	31,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,599	30,601
少数株主に係る四半期包括利益	452	536

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

平成27年3月期 第3四半期
決算説明資料



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行

【 目 次 】

1	主要損益の状況		
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結 1
	(2) 池田泉州銀行	単体 2
2	主要勘定の状況		
	(1) 預金、貸出金、有価証券等期末残高・期中平均残高	単体 3
	(2) 預かり資産	単体 5
3	自己資本比率の状況	 6
4	有価証券の評価損益の状況	単体 7
5	金融再生法開示債権の状況	単体 8

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

池田泉州銀行は、平成 25 年 3 月 25 日に会社分割の方法により、貸出金等の一部を事業再生子会社に移転いたしました。

このため、貸出金残高並びに金融再生法開示債権等については、池田泉州銀行と事業再生子会社との合算の計数も併記しております。

1. 主要損益の状況

26年12月期の連結粗利益につきましては、貸出金利息の減少などにより、資金利益が25年12月期比8億77百万円減少しましたが、国債等債券損益の改善によりその他業務利益が16億87百万円増加したことなどから、25年12月期比19億97百万円増加して、519億55百万円となりました。

また、営業経費は25年12月期比4億89百万円減少して395億9百万円となり、不良債権処理額は25年12月期比25億44百万円減少して、6億27百万円となりました。また、株式等関係損益は、25年12月期比36億31百万円減少して、1億95百万円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は25年12月期比26億13百万円増加して150億24百万円となり、法人税等合計並びに少数株主損益などを計上後の四半期純利益は25年12月期比22億29百万円増加して、125億13百万円となりました。

(1) 池田泉州ホールディングス【連結】

〈四半期連結損益計算書・四半期連結包括利益計算書ベース〉
四半期連結損益計算書

	26年12月期		25年12月期	(百万円) 27年3月期 通期業績予想
		25年12月期比		
1 連結粗利益	51,955	1,997	49,958	
2 資金利益	39,170	△ 877	40,047	
3 役務取引等利益	12,042	1,186	10,856	
4 その他業務利益	742	1,687	△ 945	
5 営業経費 (△)	39,509	△ 489	39,998	
6 不良債権処理額 (△)	627	△ 2,544	3,171	
7 株式等関係損益	195	△ 3,631	3,826	
8 持分法による投資損益	30	7	23	
9 その他	2,980	1,209	1,771	
10 経常利益	15,024	2,613	12,411	19,500
11 特別損益	△ 104	64	△ 168	
12 税金等調整前四半期純利益	14,920	2,677	12,243	
13 法人税等合計 (△)	1,879	362	1,517	
14 法人税、住民税及び事業税 (△)	1,453	744	709	
15 法人税等調整額 (△)	425	△ 382	807	
16 少数株主損益調整前四半期純利益	13,041	2,316	10,725	
17 少数株主損益 (△)	527	86	441	
18 四半期純利益	12,513	2,229	10,284	17,000

四半期連結包括利益計算書

16 少数株主損益調整前四半期純利益	13,041	2,316	10,725
19 その他の包括利益合計	18,096	24,769	△ 6,673
20 その他有価証券評価差額金	17,838	24,518	△ 6,680
21 繰延ヘッジ損益	4	△ 3	7
22 退職給付に係る調整額	253	253	—
23 四半期包括利益	31,138	27,086	4,052

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(2) 池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	26年12月期		25年12月期	27年3月期 通期業績予想
		25年12月期比		
1 業務粗利益	46,137	1,219	44,918	
2 資金利益	39,842	△ 1,410	41,252	
3 役務取引等利益	5,971	1,326	4,645	
4 その他業務利益	323	1,303	△ 980	
5 経費（除く臨時費用処理分）（△）	34,895	△ 502	35,397	
6 うち人件費（△）	16,749	△ 440	17,189	
7 うち物件費（△）	16,307	△ 336	16,643	
8 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11,242	1,721	9,521	
9 コア業務純益	10,200	△ 342	10,542	20,500
10 国債等債券損益	1,041	2,062	△ 1,021	
11 一般貸倒引当金繰入額（△） ①	—	4,896	△ 4,896	
12 業務純益	11,242	△ 3,175	14,417	21,000
13 臨時損益	370	5,409	△ 5,039	
14 うち不良債権処理額（△） ②	487	△ 6,615	7,102	
15 うち株式等関係損益	239	△ 3,617	3,856	
16 経常利益	11,612	2,234	9,378	16,500
17 特別損益	△ 81	△ 45	△ 36	
18 税引前四半期純利益	11,531	2,190	9,341	
19 法人税等合計（△）	640	377	263	
20 法人税、住民税及び事業税（△）	278	516	△ 238	
21 法人税等調整額（△）	361	△ 141	502	
22 四半期純利益	10,891	1,813	9,078	15,000
23 与信関連費用 ①+②	487	△ 1,718	2,205	

2. 主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

(1) 預金、貸出金、有価証券等期末残高・期中平均残高

預金については、個人預金・法人預金ともに順調で、25年12月末比1,428億円増加して、4兆7,556億円となりました。

貸出金についても、地元企業への事業性貸出を中心に、25年12月末比485億円増加して、3兆6,279億円となりました。

① 期末残高

(百万円)

	26年12月末		26年3月末	25年12月末
	26年3月末比	25年12月末比		
預 金	4,755,638	138,304	4,617,334	4,612,814
貸 出 金	3,627,999	43,172	3,584,827	3,579,459
有価証券	1,221,794	△ 177,583	1,399,377	1,451,484

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

貸出金	3,653,685	36,614	3,617,071	3,612,073
-----	-----------	--------	-----------	-----------

② 期中平均残高

(百万円)

	26年12月期		26年3月期	25年12月期
	26年3月期比	25年12月期比		
預 金	4,627,997	72,272	4,555,725	4,553,099
貸 出 金	3,572,217	45,425	3,526,792	3,515,083
有価証券	1,357,434	13,480	1,343,954	1,313,827

(参考1) 預金の種類別内訳(期末残高)

(百万円)

	26年12月末		26年3月末	25年12月末
	26年3月末比	25年12月末比		
個人預金	3,757,830	95,020	3,662,810	3,712,820
法人預金	997,807	43,283	954,524	899,994
一般法人	834,853	21,101	813,752	774,712
金融機関	37,533	14,440	23,093	4,416
公 金	125,420	7,742	117,678	120,864
合 計	4,755,638	138,304	4,617,334	4,612,814
うち外貨預金	57,160	1,418	55,742	61,203

(参考2) 貸出金の種類別内訳 (期末残高)

(百万円)

	26年12月末	26年3月末比		26年3月末	25年12月末
		26年3月末比	25年12月末比		
貸出金	3,627,999	43,172	48,540	3,584,827	3,579,459
事業性貸出	1,894,715	41,829	41,929	1,852,886	1,852,786
個人ローン	1,733,284	1,344	6,612	1,731,940	1,726,672
住宅ローン	1,706,313	5,943	12,681	1,700,370	1,693,632
その他ローン	26,970	△ 4,600	△ 6,070	31,570	33,040

合算 (銀行+事業再生子会社2社)

(百万円)

	26年12月末	26年3月末比		26年3月末	25年12月末
		26年3月末比	25年12月末比		
貸出金	3,653,685	36,614	41,612	3,617,071	3,612,073
事業性貸出	1,920,401	35,271	35,001	1,885,130	1,885,400
個人ローン	1,733,284	1,344	6,612	1,731,940	1,726,672
住宅ローン	1,706,313	5,943	12,681	1,700,370	1,693,632
その他ローン	26,970	△ 4,600	△ 6,070	31,570	33,040

(参考3) 中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、%)

	26年12月末	26年3月末比		26年3月末	25年12月末
		26年3月末比	25年12月末比		
中小企業等貸出金残高	2,881,937	34,258	41,138	2,847,679	2,840,799
中小企業等貸出金比率	79.43	0.00	0.07	79.43	79.36

合算 (銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	26年12月末	26年3月末比		26年3月末	25年12月末
		26年3月末比	25年12月末比		
中小企業等貸出金残高	2,907,623	27,700	34,210	2,879,923	2,873,413
中小企業等貸出金比率	79.58	△0.04	0.03	79.62	79.55

(2) 預かり資産

銀証連携による提案商品の多様化により、預かり資産残高は、池田泉州ＴＴ証券を含めて、前年同期比 230 億円増加して 3,026 億円となりました。

① 預かり資産販売額

(百万円)

	26 年 12 月期	25 年 12 月期	
		25 年 12 月期比	25 年 12 月期
池田泉州銀行	175,619	△ 711	176,330
投資信託販売額	112,362	4,400	107,962
公共債販売額	2,761	△ 116	2,877
生命保険販売額	60,495	△ 4,995	65,490
池田泉州ＴＴ証券	33,581		
合 計	209,201		176,330

(注)池田泉州ＴＴ証券の計数につきましては、平成 25 年 9 月に営業を開始したことから、25 年 12 月期との対比を行っておりません。

② 預かり資産残高

(百万円)

	26 年 12 月末	26 年 3 月末		26 年 3 月末	25 年 12 月末
		26 年 3 月末比	25 年 12 月末比		
池田泉州銀行	239,605	△ 1,257	△ 964	240,862	240,569
投資信託預かり資産残高	195,883	4,851	6,344	191,032	189,539
公共債預かり資産残高	43,722	△ 6,108	△ 7,307	49,830	51,029
池田泉州ＴＴ証券	63,049	18,683	23,972	44,366	39,077
合 計	302,655	17,426	23,009	285,229	279,646

3. 自己資本比率の状況

池田泉州ホールディングスの連結自己資本比率は10.58%となり、国内基準に求められる水準（4%）を十分に上回っております。また、子銀行においても、十分な自己資本比率を維持しております。

(1) 池田泉州ホールディングス（国内基準）

	26年12月末		26年3月末	(百万円)	
		26年3月末比		25年12月末	
自己資本比率 (%)	10.58	0.09	10.49	自己資本比率 (%)	11.44
自己資本(A)－(B)	281,999	12,217	269,782	基本的項目 (Tier I)	182,972
基礎項目 (A)	283,109	12,042	271,067	Tier I 比率 (%)	7.23
調整項目 (B)	1,109	△ 176	1,285	自己資本	289,275
リスク・アセット等	2,663,073	91,800	2,571,273	リスク・アセット等	2,527,502
総所要自己資本額※	106,522	3,672	102,850	総所要自己資本額	101,100

(2) 池田泉州銀行（国内基準）

① 単体

	26年12月末		26年3月末	(百万円)	
		26年3月末比		25年12月末	
自己資本比率 (%)	9.77	0.08	9.69	自己資本比率 (%)	10.18
自己資本(A)－(B)	258,429	10,607	247,822	基本的項目 (Tier I)	167,030
基礎項目 (A)	258,825	10,574	248,251	Tier I 比率 (%)	6.64
調整項目 (B)	396	△ 33	429	自己資本	256,009
リスク・アセット等	2,643,398	86,290	2,557,108	リスク・アセット等	2,513,536
総所要自己資本額※	105,735	3,451	102,284	総所要自己資本額	100,541

② 連結

	26年12月末		26年3月末	(百万円)	
		26年3月末比		25年12月末	
自己資本比率 (%)	11.05	0.09	10.96	自己資本比率 (%)	11.36
自己資本(A)－(B)	295,187	11,561	283,626	基本的項目 (Tier I)	182,500
基礎項目 (A)	295,584	11,529	284,055	Tier I 比率 (%)	7.18
調整項目 (B)	396	△ 33	429	自己資本	288,640
リスク・アセット等	2,669,130	82,831	2,586,299	リスク・アセット等	2,539,344
総所要自己資本額※	106,765	3,314	103,451	総所要自己資本額	101,573

(注) 1 平成26年3月末より、新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）を適用しているため、従来の自己資本比率規制（バーゼルⅡ）との対比は行っておりません。

2 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

4. 有価証券の評価損益の状況

池田泉州銀行【単体】

(1) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

(百万円)

	26年12月末					26年3月末				
	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	24,997	25,126	128	128	—	24,997	25,024	26	26	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	33,807	33,941	134	134	—	45,406	45,601	195	200	5
その他	27,000	27,309	309	362	52	18,000	18,321	321	321	—
合計	85,804	86,377	572	625	52	88,403	88,946	542	548	5

25年12月末				
四半期貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
24,997	24,983	△14	—	14
—	—	—	—	—
38,292	38,527	234	244	9
18,000	18,382	382	382	—
81,289	81,893	603	626	23

(2) その他有価証券（時価のあるもの）

(百万円)

	26年12月末					26年3月末				
	取得原価	四半期貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	46,505	76,104	29,599	30,698	1,099	47,729	62,294	14,564	16,912	2,348
債券	481,303	483,150	1,846	1,854	8	615,986	617,750	1,763	1,880	117
国債	179,123	179,243	119	119	—	294,110	294,290	179	194	14
地方債	61,628	61,873	244	246	1	53,478	53,642	163	173	9
社債	240,551	242,034	1,482	1,489	6	268,398	269,818	1,420	1,512	92
その他	553,473	545,763	△7,709	6,885	14,594	614,151	600,230	△13,920	2,297	16,217
合計	1,081,282	1,105,018	23,736	39,438	15,702	1,277,868	1,280,275	2,407	21,090	18,683

25年12月末				
取得原価	四半期貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
51,275	74,015	22,739	24,919	2,179
648,204	649,242	1,037	1,468	430
335,100	334,932	△168	77	246
54,901	55,061	160	177	16
258,202	259,248	1,046	1,213	167
634,622	615,840	△18,782	2,036	20,819
1,334,102	1,339,097	4,995	28,425	23,430

5. 金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	26年12月末		26年3月末	25年12月末
		26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,019	△ 1,245	△ 1,637	8,264
危険債権	39,076	787	△ 6,694	38,289
要管理債権	10,374	6,110	6,004	4,264
合計(A)	56,470	5,653	△ 2,328	50,817
正常債権	3,598,351	34,730	45,208	3,563,621
総与信残高(B)	3,654,822	40,383	42,881	3,614,439

開示債権比率(A)／(B)	1.54	0.14	△ 0.08	1.40	1.62
---------------	------	------	--------	------	------

部分直接償却額	60,416	1,521	7,748	58,895	52,668
---------	--------	-------	-------	--------	--------

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	26年12月末		26年3月末	25年12月末
		26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,922	△ 1,118	△ 1,511	9,040
危険債権	50,745	△ 4,693	△ 12,232	55,438
要管理債権	12,739	6,033	5,913	6,706
合計(A)	71,407	222	△ 7,831	71,185
正常債権	3,609,103	33,605	43,781	3,575,498
総与信残高(B)	3,680,511	33,827	35,951	3,646,684

開示債権比率(A)／(B)	1.94	△ 0.01	△ 0.23	1.95	2.17
---------------	------	--------	--------	------	------

部分直接償却額	63,804	4,652	9,075	59,152	54,729
---------	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 債権額・・・・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・・・自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

「危険債権」・・・・自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

「要管理債権」・・・・自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

「正常債権」・・・・上記に掲げる以外のものに区分される債権。